

2023年8月14日

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会 御中

株式会社南青山不動産
代表取締役 池田 龍哉

野 村 純



拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

8月3日に貴社から、株式会社南青山不動産及び野村純（以下合わせて「買付者」といいます。）が提出いたしました大規模買付行為等趣旨説明書に関する質問の情報リストを受領致しました。これについては、添付のとおり、回答を行いました。

一方、買付者も、大株主として貴社に対して下記①から⑤の5点の質問がございます。これらについては5営業日以内にご回答いただけますようお願ひいたします。

- ① そもそも貴社は、株式会社シティインデックスイレブンス（以下「シティ社」といいます。）及び買付者（以下合わせて「弊社ら」といいます。）が株主になるまでは、業界他社が在庫影響除き総還元性向 50%をコミットする中、在庫影響除き総還元性向が 10%にも満たない大変消極的な株主還元にとどまっていました。そして、貴社の大株主であったアブダビ首長国の政府系投資ファンドが貴社株式を売出し（売出価格 2,450 円）によって売却したことにより、株価は大きく下落しました。また、貴社が発行した転換社債についても、弊社らは貴社による全部取得を提案しておりましたが、買入額は 241 億円分にとどまり、320 億円分の転換社債が転換され、結果として PBR 1 倍割れでの増資を招いてしまいました。このような、株主価値軽視の貴社経営陣の姿勢から、弊社らは、貴社に株主価値向上に貴社に向き合っていただくために貴社株式を取得いたしましたが、過去のこれらの資本政策について貴社はどのようにお考えでしょうか。
- ② 貴社は、過去の中期経営計画においては、2011年3月期から2023年3月期にかけての過去13年間の自己資本目標額は4,000億円でした。しかしながら、本年5月、第7次中期経営計画において、突如として、それを1.5倍である6,000億円に引き上げられました。この目標値の大幅な引き上げは貴社のROE向上を阻むものであると考えます。上記の自己資本目標額については数字の議論であるにもかかわらず、具体的・定量的な説明は一切行われていません。貴社の説明会での質疑応答では「特に石油開発と再生可能エネルギーセグメントにおいてそれに対応した自己資本の積み上げが

必要という結論」と回答されておりますが、そうであれば、自己資本目標額を引き上げるのではなく弊社らが提案したように、再生可能エネルギー事業において、他社からの資本注入等を検討すべきであったのではないでしょうか。この点について貴社のお考えをお聞かせください。

- ③ 貴社は定時株主総会における買収防衛策の導入についてなぜMOM（マジョリティオブマイノリティ）という決議方法を探られたのでしょうか。なぜ正々堂々と通常の普通決議で行わなかつたのでしょうか。今回、買付者が提出した大規模買付行為等趣旨説明書に基づく買付けについて、買収防衛策の発動についての株主意思確認総会の決議がMOM決議で可決され、かつ、通常の普通決議であれば否決であったという場合、弊社らはMOM決議の正当性について裁判所の判断を仰ぐ予定です。裁判所によってMOM決議が不当と判断されたときは、貴社経営陣の皆様は、それについて経営責任を取られるおつもりなのでしょうか。
- ④ 貴社が買収防衛策を導入し、定時株主総会において買収防衛策についてMOM決議を採用するなど、本日に至るまでの弊社らとの対応について証券会社や弁護士などに委託しているものと考えておりますが、これに要する多額の費用は株主の資本を用いております。これらの費用の概要について開示いただけますようお願いいたします。
- ⑤ 7月18日には、シティ社の7月28日付リリースの通り、貴社から、総合的な株主価値向上策についての協議をしたいと考えている旨のご回答を受け取っております。また、8月10日の決算説明会での質疑応答において、山田代表取締役社長は、アナリストが自己株式取得を行うかについて質問した際に、「現時点では簡単には自己株買いはしにくい。ただこの状況がずるずると半年以上も続くとは想定していないので、何らかの踏ん切りがついたところで自己株も選択肢の一つとして考える。」と回答しています。これらを踏まえて、貴社が考える総合的な株主価値向上策については、いつ発表されるご予定でしょうか。

敬具